

# 平成31年度予算見積調書

課室名：消防防災課

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B8	防災ヘリコプター総合運航管理費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費	
事業期間	平成2年度～平成35年度	根拠法令	消防組織法第30条			宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化
					分野施策	020516	危機管理・防災体制の強化	
1 事業の概要 防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。			5 事業説明					
(1) 防災ヘリコプター運航費 703,410千円			(1) 事業内容					
(2) ヘリテレ通信管理費 24,260千円			ア 防災ヘリコプター運航費 703,410千円					
(3) 活動用資機材購入費 13,643千円			防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入					
(4) 防災航空センター運営費 7,406千円			イ ヘリテレ通信管理費 24,260千円					
(5) 山岳遭難事故防止啓発事業 1,985千円			ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託					
			ウ 活動用資機材購入費 13,643千円					
			防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入					
			エ 防災航空センター運営費 7,406千円					
			非常勤職員の人件費、旅費、会議・研修負担金					
			オ 山岳遭難事故防止啓発事業 1,985千円					
			山岳での遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びポスター、リーフレットの配布					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
			防災ヘリコプター3機のうち、常時2機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動(火災、消火、救急、調査、救援)を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。					
3 地方財政措置の状況 特別交付税 あらかわ4(消防庁からの貸与機)の維持管理経費			(3) 事業効果					
			防災ヘリコプター3機体制(常時2機体制)により、防災体制を盤石なものにできる。					
			①困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能					
			②山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能					
			③県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる					
			29年度(災害:117件 防災・自隊訓練:448件)28年度(災害:69件 防災・自隊訓練:449件)					
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
			防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式(埼玉方式)で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。					
			①県:機体購入費、運航管理費を負担、②市町村:航空隊員を派遣、③民間航空会社:機体の操縦、整備、格納					
			(5) その他(前年からの変更点)					
			運航管理委託料の増(13,636千円)、ヘリ部品購入費・修理費の増(48,921千円)					
			防災ヘリ電子部品保証減(▲14,022千円)、活動用資機材減(▲4,738千円)、ヘリテレ機能強化費減(▲181,548千円)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	諸収入	県債				
決定額	750,704	300	329				750,075	
前年額	873,310	300	330	181,000			691,680	